

【2018 年第 14 号】

香港 2018 年施政方針を公表

何 薇波 HE WEIBO, HELEN

アジア法人営業統括部
アドバイザー室

T +852-2821-3647

E HELEN_WB_HE@HK.MUFG.JP

2018 年 10 月 22 日

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.

A member of MUFG, a global financial group

2017 年 10 月 10 日、香港特別行政区の林鄭月娥行政長官(キャリー・ラム、以下「林鄭長官」)は就任後二度目の施政方針演説を行った。今回の施政方針演説では、「困難に立ち向かい前進する・市民に希望を与える」をテーマに、民生の改善と多元的経済の発展に重点を置く方針を表明した。今回は、その内容について簡単に紹介したい。

1. 施政方針演説の主な内容 (主要政策の一覧は別表をご参照)

今回の林鄭長官の施政方針演説では、冒頭で去年 7 月 1 日就任以来の実績として、国際金融センターとしての香港の地位向上においては、上場規則の改定とフィンテックの応用を、また、科学技術・イノベーションの促進においては、ヘルスケアと AI・ロボティクスとの二つのイノベーションプラットフォームの創設が挙げられた。

また、就任以来不動産価格の高騰が続く状況¹に対し、市民の住宅ニーズに対応することが政府最大の挑戦だと明言した。更に、土地の供給不足問題については、民生のみならず、経済や運輸インフラの発展にも影響するとの見解を述べた。

香港経済については、今年上半期の実質経済成長率が 4%と好調であるが、米中貿易摩擦激化の影響を受け、貿易・金融・投資に影響を及ぼす恐れがあるとの警戒感を示し、経済環境の変化に応じて迅速で適切な対応を採る方針を明示した。また、こうした外部環境が香港経済に与える影響を最小限に抑えるため、多元的な経済への発展が重要だと強調した。

民生については、今まで蓄積してきた巨額の資金(2018 年 3 月末、1 兆香港ドル超)を社会へ還元、市民生活の改善を行い、社会各階層が経済発展の成果を享受できるようにすべきと指摘した。

施政方針は、こうした演説内容に基づき、240 以上の措置を盛り込んだ内容で発表された。以下、施政方針の主要項目について説明する。

¹ 今年 8 月の住宅用不動産の価格が去年同期より 16%上昇、過去最高を記録。今年第 2 半期における市民不動産購入指数(住宅ローン支払額が家庭収入中央値に対する比率)は 74%に悪化

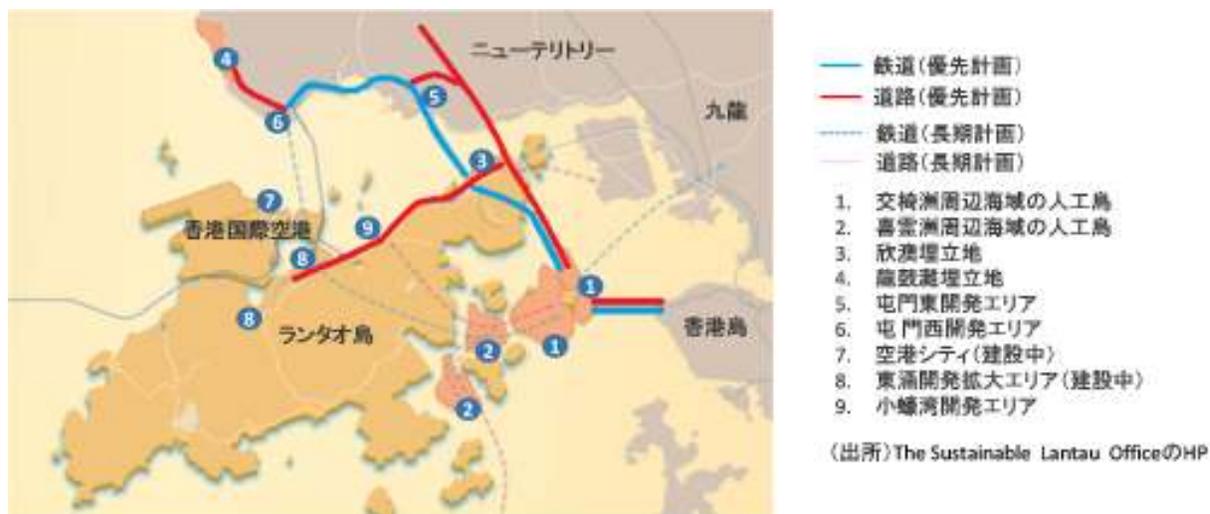
① 土地・住宅

• 土地

土地供給不足問題解決のため、土地資源の確保のため取るべき行動の方向性が示された。土地開発の対象エリアについては、ランタオ島の開発計画を政府の重要プロジェクトにすることを明確化した。ランタオ島には香港国際空港が位置するが、中国政府が国家戦略として掲げるグレーターベイエリアの各都市と陸路で繋がる「港珠澳大橋」の香港側の起点でもある。当該大橋は今年の完成後も品質問題等、様々な問題が紙面を賑やかしてきたが、10月23日、ついに開通式が行われる予定である。正式開通後は、世界及びグレーターベイエリアのゲートウェイとして香港が更に大きな役割を果たすことが期待される。

ランタオ島の具体的な開発については、初期段階に島東部にある「交椅洲」と「喜靈洲」周辺の海域で埋立てを行い複数の人工島を形成して約1,700ヘクタールの土地を創出する計画。人工島の調査・設計業務を直ちに開始し、2025年に埋立て工事の着工を目指す。この埋立てにより、26万から40万戸の住宅（内7割が公営住宅）を供給、70万から110万人が居住できるようになり、2032年には第一陣の入居が始まる見通し。また、今後、このエリアをセントラル・東九龍に次ぐ香港第3のビジネス中心区域（CBD）へ発展させるとしている。

【図】ランタオ島開発及び交通インフラのイメージ図



• 住宅

公営住宅の供給を増やすため、新たに開発された土地の7割を公営住宅の供給に充当する。

②経済

• 科学技術・イノベーション

大学の研究能力向上のため、大学教育資助委員会（University Grants Committee）傘下の研究基金

に 200 億香港ドルを投入。また、30 億香港ドル規模の「技術研究マッチングファンド」を新規設立。

また、建設中のサイエンスパークにおけるヘルスケアと AI・ロボティクスの二つのイノベーションプラットフォーム(100 億香港ドルの予算)については、来年下半年までに実験室の設立を目指す。

- 再工業化

「再工業化支援計画」に 20 億香港ドルを投入し、香港でスマート生産ラインの設置を支援。また、大埔工業団地にある「精密製造センター」及び將軍澳工業団地にある「先進製造業センター」(2020 年使用開始予定)では、スマート製造のための施設を提供。更に、香港科技园公司(政府系のサイエンスパーク運営会社)へ 20 億香港ドルを提供し、先進製造業企業の工業団地での生産施設建設を支援。

③民生

- 強制退職年金(MPF)の充当制度廃止

MPF 口座の企業積立分を、企業が支払う長期服務金や解雇補償金に充当する制度の廃止について、企業負担を政府が肩代わりする額を 293 億香港ドルに拡大、補助金の給付期間を 25 年間に設定した(今年 3 月の案では支援額が 172 億香港ドル、給付期間が 12 年)。政府は 2022 年までに関連法案を成立させ、法令改正から 2 年以内に MPF 充当制度の廃止を目指す。

- 産休

産休期間を現行の 10 週間から 14 週間に延長。延長された 4 週間に雇用主が従業員に支払った給与は、政府に請求できる。請求額の上限は 36,822 香港ドル/人とする。

2. まとめ

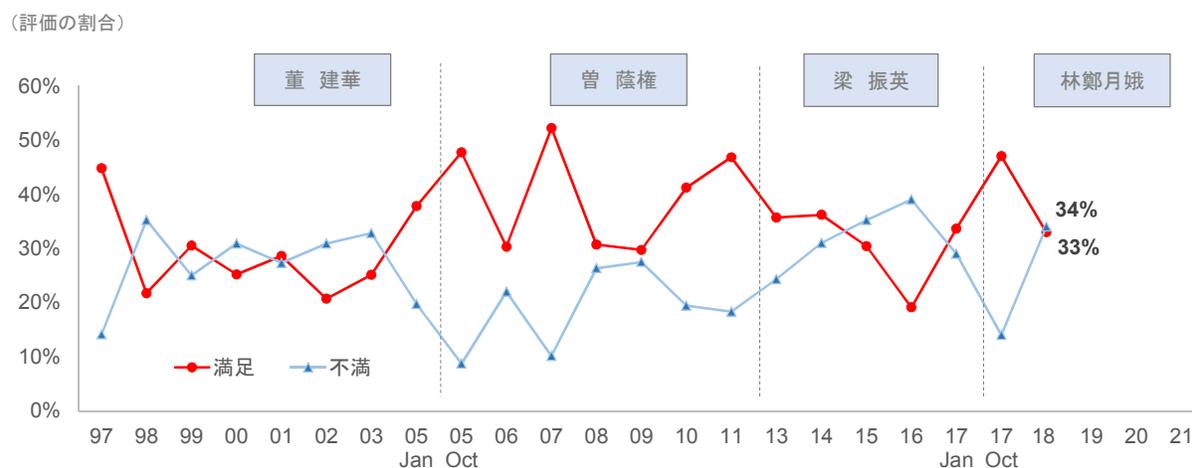
今回の施政方針は、各政党から「土地問題の解決に正しい選択をした」、「MPF 充当廃止へ政府予算を大幅に増やしたことで解決可能となった」と評価された一方、「ランタオ島の埋立計画はコストが高すぎる上に、生態系にも大きな影響がある」や「政治制度の改革に進歩が見られない」との声も挙がっている。

施政方針発表後、香港大学民意研究計画は 584 名の香港市民を対象に、第 1 回のアンケート調査を実施した(次ページ)。その結果、「非常に満足」または「満足」と回答した割合は全体の 33%(前回、47%)、「不満」は 34%(前回、14%)となり、今回の施政方針は賛否両論であることを反映する結果となった。

今回の施政方針では、特にランタオ島の開発計画に注目が集まっている。開発に伴う埋立事業では、今後数千億香港ドルの投資需要が見込まれ、香港経済発展の大きな原動力になることが期待されている。林鄭長官はこの開発計画に関する具体的な策定・施行に自身を責任者とする専門オフィスを設置することを表明し、政府が本格的に取り組む姿勢を表した。弊室では今後の政策動向に注目し、引き続き関連情報を提供していきたい。

以上

【グラフ】歴代行政長官の施政方針演説の満足度に関するアンケート調査



(出所) 香港大学民意研究計画

(注) 2005年と2017年は行政長官が交代したため、アンケート調査を2度実施

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

Copyright 2018. MUFG Bank, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.

【別表】: 主要政策の一覧

分野	概要
経済	租税協定 <ul style="list-style-type: none"> 今後数年間で租税協定締結先を50カ国・地域に拡大(現状40カ国・地域)
	自由貿易協定 <ul style="list-style-type: none"> オーストラリア・英国・太平洋西海岸4ヶ国(メキシコ, コロンビア, ペルー及びチリと自由貿易協定を締結予定 東アジア地域包括的経済連携(RECP)へ加入予定
	一帯一路 <ul style="list-style-type: none"> 商務と経済発展局(Commerce and Economic Development Bureau)が「一帯一路」プロジェクト推進の責任を担い、「専門サービス共同支援計画」を通じて専門サービス業界の「一帯一路」プロジェクトへの参与を支援
	「粤港澳大湾区」 <ul style="list-style-type: none"> 「粤港澳大湾区建設監督・指導委員会」を設立、行政長官が主席に就任。政制と本土事務局(Constitutional and Mainland Affairs Bureau)に「粤港澳大湾区発展オフィス」を設置し、具体業務を展開
	科学技術・イノベーション <ul style="list-style-type: none"> 大学の研究能力の向上のため、研究ファンドに200億香港ドルを投入。また、30億香港ドルを予算とする「技術研究マッチングファンド」を新規設立 100億香港ドルの予算により、サイエンスパークでヘルスケアとAI・ロボティクス2つのイノベーションプラットフォームを育成中 落馬洲河套区にハイテク産業団地「港深創新・科技园(香港・深圳イノベーション&テクノロジーパーク)」を整備する前期工事は今年6月に着手。2021年までに第1期のビル開発用地を提供することを目指す
	再工業化 <ul style="list-style-type: none"> 「再工業化支援計画」に20億香港ドルを投入、香港でスマート生産ラインの設置を支援。大埔の精密製造センターと將軍澳の先進製造業センターでは、スマート製造に必要な生産施設を提供
	貿易 <ul style="list-style-type: none"> 「中小企業融資担保計画」における特別優遇措置の改善、及び申請期間の延長により香港企業の融資コストを低減 米中貿易摩擦が香港にもたらす影響に注意深く留意し、適時に関連業界への支援策を策定
	創意産業 <ul style="list-style-type: none"> 「映画発展基金」に10億香港ドルを投入し、人材育成・映画製作・市場開拓を支援
	金融 <ul style="list-style-type: none"> 今年末または来年年初に、初めての仮想銀行免許を発行
	海上運輸 <ul style="list-style-type: none"> 船舶リース業向けの優遇税制を策定し、香港をアジア太平洋地域における船舶リースセンターへの発展を促進
民生	土地・住宅 <ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の供給を増やす。新開発土地の7割を公営住宅の供給へ充当 ランタオ島を世界及び大湾区へのゲートウェイとして、そのエリアの開発は政府の重要プロジェクトにする。ランタオ島東側の海域で大規模な埋め立てを行い1,700ヘクタールの土地を創出、26万～40万戸の住宅を供給、70万～110万人が居住できるように、香港で3つ目のCBDへ発展させると計画
	労働者福利 <ul style="list-style-type: none"> 解雇補償金や長期服務金への強制退職年金基金(MPF)資金の充当制度廃止にあたり、政府の雇用主への支援を拡大 女性の産休を現行の10週間から14週に延長し、従業員産休延長期間の給与は政府が負担(上限は36,822香港ドル/人)
	教育 <ul style="list-style-type: none"> 公立・政府補助学校に毎年9億香港ドルの「多元的学習補助金」を提供
	高齢者支援 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者手当(現在では1,345香港ドル/月)を広東・福建省で暮らす高齢者(一定条件を満たす香港住民)へ適用拡大
	ヘルスケア <ul style="list-style-type: none"> 漢方医療を香港医療システムに導入し、計画中の漢方専門病院と18カ所の漢方教育・研究センターにおいて政府補助の外来・入院サービスを提供。また、漢方薬の応用研究のため5億香港ドルの専門基金を設置 2020年から2025年までのがん予防・治療に関する戦略を策定